

## 専門(多肢選択式)試験問題

## 注 意 事 項

## 1. 問題は 58 題(62 ページ)あります。

問題は、**必須問題 4 題**(No. 1 ~No. 4)、**選択必須問題 30 題**(5 科目)(No. 5 ~No.34)と**選択問題 24 題**(No.35~No.58)に分かれています。以下の①~③のとおり、計 40 題を解答してください。

- ① **必須問題**については、受験者全員が 4 題全てを解答してください。
- ② **選択必須問題**については、5 科目から任意の 4 科目(24 題)を選択の上、選択した 4 科目(24 題)全てを解答してください。
- ③ ②で選択しなかった**選択必須問題 6 題**(1 科目)及び**選択問題 24 題**の計 30 題から任意の 12 題を選択して解答してください。12 題を超えて解答しても超えた分については採点されません。

| 科 目          |       |     | 題 数           | 問 題 番 号           |  |
|--------------|-------|-----|---------------|-------------------|--|
| 民 法・商 法      | 会 計 学 | 2 題 | No. 1~No. 2   | 必須問題              |  |
| 民 法・商 法      | 会 計 学 | 2 題 | No. 3~No. 4   |                   |  |
| 憲 法・行 政 法    | 経 済 学 | 6 題 | No. 5~No. 10  | 選択必須問題<br>( 5 科目) |  |
| 英 語          |       | 6 題 | No. 11~No. 16 |                   |  |
| 財 政 学        |       | 6 題 | No. 17~No. 22 |                   |  |
| 経 営 学        |       | 6 題 | No. 23~No. 28 |                   |  |
| 政治学・社会学・社会事情 |       | 6 題 | No. 29~No. 34 |                   |  |
| 商 業 英 語      |       | 6 題 | No. 35~No. 40 | 選択問題              |  |
|              |       | 6 題 | No. 41~No. 46 |                   |  |
|              |       | 6 題 | No. 47~No. 52 |                   |  |
|              |       | 6 題 | No. 53~No. 58 |                   |  |

## 2. 解答時間は 2 時間 20 分です。

## 3. この問題集は、本試験種目終了後に持ち帰りができます。

## 4. 本試験種目の途中で退室する場合は、退室時の問題集の持ち帰りはできませんが、希望する方には後ほど渡します。別途試験官の指示に従ってください。なお、試験時間中に、この問題集を切り取ったり、転記したりしないでください。

## 5. 下欄に受験番号等を記入してください。

|          |        |      |     |
|----------|--------|------|-----|
| 第 1 次試験地 | 試験の区分  | 受験番号 | 氏 名 |
|          | 国税専門 A |      |     |

指示があるまで中を開いてはいけません。

No. 1～No. 4 は**必須問題**です。

これらの問題については、**全てを解答**してください。

【No. 1】 行為能力に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 未成年者がその法定代理人の同意を得ないで契約を締結した場合には、法定代理人が当該契約を取り消すことはできるが、未成年者が自ら行為能力の制限を理由に当該契約を取り消すことはできない。

イ. 成年被後見人が、その成年被後見人の同意を得ないで日用品の購入のために契約を締結した場合には、成年被後見人は、行為能力の制限を理由に当該契約を取り消すことができる。

ウ. 被保佐人は、その保佐人の同意を得なければならない行為であって、その同意を得ないでしたものについて、保佐開始の審判が取り消され、当該行為が取り消すことのできる行為であることが知った後に当該行為を追認した場合には、行為能力の制限を理由に当該行為を取り消すことはできない。

エ. 制限行為能力者が、法律行為に当たり行為能力者であると信じさせるために詐術を用いた場合は、自らその行為を取り消すことができないが、単に制限行為能力者であることを黙秘していただけでは詐術に当たらず、自ら行為能力の制限を理由にその行為を取り消すことができる。

オ. 制限行為能力者が第三者の任意代理人としてした行為は、行為能力の制限を理由に取り消すことができる。

1. ア、イ
2. ア、オ
3. イ、エ
4. ウ、エ
5. ウ、オ

【No. 2】 株式に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 株式が共有に属するときは、共有者は、権利行使者を一人定め、その氏名又は名称を当該株式会社に通知しなければ、当該株式についての権利を行使することができないが、株式会社が当該権利を行使することに同意した場合は、この限りでない。
2. 株式の譲渡は譲渡契約時にその効力が発生し、譲受人はその時点から株主として権利を行使することができるため、株式会社は、株主が権利を行使することができる者となる基準日を任意に定めることはできない。
3. 株券の占有者はその株式についての権利を適法に有するものとみなされるため、株券が正当な所持人ではない者に誤って交付された場合、当該交付を受けた者は、悪意又は重過失であっても、適法に権利を取得する。
4. 譲渡制限株式の譲渡に当たっては、株式会社の承認を受ける必要があるが、承認の可否や時期については当該株式会社の裁量によるため、当該株式の譲渡人・譲受人のいずれも、当該株式会社に対し、承認の可否を決定するよう請求することはできない。
5. 株式会社は、相続により当該株式会社の譲渡制限株式を取得した者に対し、当該株式を当該株式会社に売り渡すことを請求することができる旨の定款を定めることはできない。

【No. 3】 企業会計原則に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 企業会計原則は、企業会計の実務の中で慣習として発達したものであり、会計処理を行うに当たって、全ての企業が任意に適用の有無を選択することができるものとして設定された。企業会計原則が 1982 年に設定されて以降、急激な環境の変化に対応するため、幾度となく修正が行われている。

イ. 正規の簿記の原則は、正確な会計帳簿を作成するための諸要件をまとめた原則であり、企業会計原則の最高規範とされる。複式簿記は、記録すべき会計事実のうち重要なものを記録する点で、正規の簿記の原則を満たす方法といえる。

ウ. 真実性の原則は、企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性がある場合には、これに備えて適当に健全な会計処理をしなければならないとする原則である。真実性の原則に従った会計処理として、貸倒れの可能性が高い債権については、貸倒引当金や貸倒損失を少なめに計上することが挙げられる。

エ. 明瞭性の原則によれば、利害関係者に対し必要な会計事実を明瞭に表示し、企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない。したがって、明瞭性の原則に照らすと、重要な会計方針について注記する必要がある。

1. ア
2. ア、イ
3. ア、ウ
4. ウ、エ
5. エ

【No. 4】 現代の会計をめぐる動向等に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 企業活動の国際化や集団化といった企業活動環境の急激な変化を背景に、1990年代後半以降、新会計基準の設定が相次いで行われてきたことを会計ビッグバンといい、我が国では、税効果会計、退職給付会計及び金融商品に関する会計基準の導入や、連結会計制度の整備等が行われた。

イ. 企業の中長期的な競争力や企業価値の向上を評価する観点から、企業の情報開示の対象は、従来の開示対象である財務情報から、環境やコーポレート・ガバナンスといった非財務情報にまで拡大してきており、これらをはじめとするサステナビリティ情報を開示する制度の整備が進められている。

ウ. 我が国では、会計分野におけるデジタル化への対応は遅れており、諸外国において導入が進んでいる電子情報による有価証券報告書の開示システムはいまだ導入されていない。また、国税関係の帳簿書類を電子的に保存する場合の取扱いに関する法律の整備も追いついておらず、電子的に作成された帳簿書類を電子データのまま保存する場合には、事前に税務署長の承認が必要である。

エ. 企業活動の国際化に伴い、各国の会計基準が異なることによる弊害が多くなってきたことを背景に、会計基準を国際的に統合しようとする努力が続けられている。我が国が主導して制定した国際財務報告基準(IFRS)は、収益から費用を差し引いて利益とする収益費用アプローチに基づいているほか、業種や会社ごとに会計上の取扱いを具体的かつ詳細に規定する「細則主義」を採用している。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

No. 5～No. 34 は**選択必須問題**です。

これらの問題については、**5 科目から任意の 4 科目(24 題)を選択の上、選択した 4 科目(24 題)全てを解答**してください。

No. 5～No. 10 は**民法・商法**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 5】 即時取得に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 無権利者から取引行為によって動産の譲渡を受けた者が、即時取得による当該動産の所有権の取得を主張するためには、譲渡人に当該動産の処分権限があると誤信したことにつき無過失であることを譲受人自ら立証しなければならない。

イ. 無権利者から取引行為によって動産の譲渡を受けた者が、いわゆる占有改定の方法により占有を取得した場合には、即時取得による当該動産の所有権の取得を主張することはできない。

ウ. 無権利者から取引行為によって動産の譲渡を受けた者が、即時取得の成立要件を満たす場合には、譲渡人から当該動産の所有権を承継取得したこととなると一般に解されている。

エ. 金銭を現実支配して占有する者は、特段の事情のない限り、即時取得の適用がなくとも当該金銭の所有権の取得を主張することができる。

オ. 盗品の原所有者である被害者は、第三者が当該盗品を公の市場において善意で買い受けて占有を開始し、即時取得の成立要件を満たす場合でも、当該第三者が支払った代価を弁償せずに当該盗品を回復することができる。

1. ア、イ
2. ア、オ
3. イ、エ
4. ウ、エ
5. ウ、オ

【No. 6】 共有等に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. A、B及びCが不動産を共有している場合において、Bの持分について全く実体上の権利を有しない第三者Dが持分移転登記を経由しているときは、Aは、自己の持分権に基づき、単独でDに対してその持分移転登記の抹消登記手続を請求することができる。

イ. A、B及びCが不動産を共有している場合において、Aは、B及びCの同意がなければ、第三者Dに自己の持分権を譲渡することはできない。

ウ. A、B及びCが不動産を共有している場合において、Aが死亡し、Aに相続人がいないときは、Aの持分は国庫に帰属する。

エ. A、B及びCが共有する不動産の分割について三者間に協議が調わず、裁判所に分割の請求を行ったときは、裁判所は、共有者のうち一人に債務を負担させて他の共有者の持分の全部を取得させる方法により、当該不動産の分割を命ずることができる。

オ. 不動産が、A、B及びCの3名の組合員から構成される組合の組合財産である場合において、Aは、いつでも当該不動産の分割を請求することができる。

1. ア、イ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. ウ、オ
5. エ、オ

【No. 7】 債権者代位権に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 債権者Aが、債務者Bに属する権利を代位行使するためには、Bに属する被代位権利が、金銭債権であること及びBの一身に専属する権利でないことが必要である。これらを満たす権利であれば、差押えを禁じられた権利であっても、代位行使することができる。

イ. 債権者Aは、自己が債務者Bに対して有する被保全債権の履行期が到来していれば、Bが無資力である場合に限らず、いつでもBに属する権利を代位行使することができる。

ウ. 債権者Aが、債務者BがCに対して有する売買代金請求権を代位行使した場合において、Aは、Cに対し、当該請求権に係る売買代金を直接自己に対して支払うよう求めることはできない。

エ. 債権者Aが、債務者BがCに対して有する売買代金請求権を代位行使した場合において、Cは、Bに対して主張することができる抗弁をもって、Aにも対抗することができる。

オ. 債権者Aが、債務者BがCに対して有する売買代金請求権を代位行使した場合であっても、Bは、Cに対して自ら当該請求権を行使することができ、Cも、Bに対して当該請求権に係る売買代金の支払をすることができる。

1. ア、イ
2. ア、オ
3. イ、ウ
4. ウ、エ
5. エ、オ

【No. 8】 不当利得に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

1. 受益者は、善意であるか否かにかかわらず、その受けた利益の全てを相手方に返還する必要がある。
2. 受益者は、善意であったとしても、その受けた利益を返還するに当たっては、利息を付さなければならない。
3. 悪意の受益者が受けた利益とその利息を返還してもなお、不当利得による損害がある場合には、当該受益者はその損害を賠償しなければならない。
4. 双務契約が取り消され、契約当事者の双方に不当利得が生じた場合、これにより双方に発生する返還義務は、取消しの意思表示をした者の返還義務が先履行となり、同時履行の関係に立つことはない。
5. 不法な原因のために給付をした者は、その給付をしたものの返還を請求することができない。これは、不法な原因が受益者についてのみ存在していた場合であっても同様である。

【No. 9】 遺言に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

1. 遺言は、意思表示の効力をその表意者の死後に生じさせる法律行為である。法律行為を行うには行為能力が必要であることから、未成年者は単独で有効に遺言をすることはできない。
2. 遺言の内容が表意者の真意に沿うことを確証するため、遺言の方式は厳格に定められている。具体的には、自筆証書、公正証書又は秘密証書によることとされており、その他の方式は認められていない。
3. 自筆証書で遺言をする場合、遺言者は遺言書に印を押さなければならないが、遺言書本文には押印がなく、遺言書本文の入れられた封筒の封じ目のみに押印がされていた場合は、遺言書本文と封筒は厳密には別個のものであることから、遺言書に押印したものとは認められない。
4. 遺言者は、遺言の方式に従って、いつでもその遺言の全部又は一部を撤回することができる。また、この撤回の権利は放棄することができない。
5. 甲遺言を撤回する旨の乙遺言があった後に、乙遺言が撤回された場合には、特段の事情がない限り、当然に甲遺言の効力が回復する。

【No. 10】 株主代表訴訟に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 株主代表訴訟の対象となる取締役の責任は、取締役の地位に基づく責任に限定されるものではなく、取締役が株式会社との取引によって負担することになった債務についての責任も含まれる。

イ. 株主は、株主代表訴訟を提起する旨を株式会社に対して通知すれば、原則として、直ちに、単独でこれを提起することができる。

ウ. 株主代表訴訟は、株主が株式会社に代わって訴訟を提起するものであり、株式会社と被告である役員等とは利害が対立する関係にあるから、会社法上、株式会社による役員等の側への補助参加は認められない。

エ. 株主代表訴訟において、原告である株主と被告である役員等とが和解をすることができるとすれば、当該株主だけの判断により当該役員等の責任が免除されることになりかねないことから、会社法は、和解に際して株主総会決議を要求している。

オ. 株主代表訴訟を提起した株主が敗訴した場合であっても、当該株主は、悪意があったときを除き、株式会社に対して、これによって生じた損害を賠償する義務を負わない。

1. ア、エ
2. ア、オ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. ウ、オ

No. 11～No. 16 は**会計学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 11】 固定資産に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 有形固定資産を購入したとき、引取運賃や据付費等の付随費用は当該有形固定資産の取得原価に含めてはならない。また、国庫補助金等によらず有形固定資産を無償で取得した場合には、支出額がゼロであるから、当該有形固定資産の取得原価もゼロとしなければならない。
2. リースにより導入した製造設備は、リース終了後に所有権が借手に移転する場合のみ固定資産として計上するが、それ以外の場合は賃貸借という法的形式を重視し賃貸借取引として会計処理を行う。固定資産として計上した当該リース資産は、実際に所有権が移転するまでは減価償却を行わず、取得原価で貸借対照表に計上する。
3. 取得に該当する企業結合において、取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回る場合に、当該不足額をのれんという。のれんは、投資その他の資産として計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって規則的に償却する。
4. 減損とは、固定資産の収益性の低下により、当該固定資産を売却せざるを得ない状態をいう。減損損失の認識が必要な資産については、使用価値の大きさにかかわらず、その帳簿価額を正味売却価額まで減額して、減額分を減損損失として当期の特別損失に計上する。
5. セグメント情報では、各報告セグメントの資産の額を開示しなければならない。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額(当年度の投資額)が報告セグメントの資産の額の算定に含まれている場合や、当該増加額の事業セグメント別の情報が最高経営意思決定機関に対して定期的に提供され、使用されている場合には、当該増加額を開示しなければならない。

【No. 12】 引当金に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 引当金は、将来の不確実性に対処するという目的で設定され、将来の特定の費用又は損失に関するものであること、その費用・損失の発生が、翌期以降の事象に起因することなどの要件を満たす必要がある。このため、計上できる引当金は、企業会計原則注解に列挙されている 11 種類に限定されている。
2. 引当金は、評価性引当金と負債性引当金の 2 種類に大別され、企業会計原則注解において、異なる取扱いが定められている。このうち、負債性引当金は、更に条件付債務と債務以外の経済的負担に区分され、債務以外の経済的負担としては、賞与引当金などがあり、貸借対照表上で資産から控除して表示することとされている。
3. 引当金を新たに設定する場合、決算整理の一環として計上され、同時に費用の項目が計上される。例えば、企業が現在使用している有形固定資産について、当期行う予定であった定期修繕が何らかの要因で延期された場合には、決算時に貸方に修繕引当金を計上し、同時に借方に修繕引当金繰入という費用の項目を計上する。
4. 退職給付引当金は、一定の期間の労働等に基づいて、退職以降に支給される退職給付について、翌期以降の負担をあらかじめ計上するものである。当期に計上する退職給付引当金は、当期末における退職給付債務から退職給付引当金残高を控除した残額を、残りの勤続年数で除した金額となる。
5. 貸倒引当金は、売上債権などの一部又は全部が回収不能になったときの貸倒れによる損失について、あらかじめ計上するために用いる勘定科目である。具体的には、売上債権を一般債権と貸倒懸念債権の二つに区分し、前者は貸倒実績率等を基に計算した金額を、後者は担保の処分見込額及び保証による回収見込額を債権額から控除した残額を貸倒引当金として計上する。

【No. 13】 株式と社債に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 株式と社債は、いずれも企業にとって有力な資金調達手段であり、株主は株主総会を通じて、社債権者は社債権者集会を通じて、それぞれ企業の経営に参加できる点で共通している。他方で、株主は前もって定められた率によって利子の支払を受けることができるが、社債権者は企業の利益に応じて配当を受け取ることができる点で異なっている。
2. 債券等をその額面価額と異なる価額で取得した場合に、その差額を償還期に至るまで每期一定の方法で、期末ごとに評価した時価に加算又は減算していく方法を償却原価法という。社債や、時価の変動から売買差益を得る目的で保有する株式については、償却原価法により会計処理を行うことができる。
3. 新株の発行又は自己株式の処分に係る費用である株式交付費は、企業活動に投下されて将来の収益獲得に貢献するものであるから、その性質を問わず、繰延資産に計上することができる。一方、社債の発行に係る費用である社債発行費等は、財務活動の費用にとどまり、将来の収益獲得に貢献しないことから、繰延資産に計上することはできない。
4. 株式については、取得請求権付株式の発行が認められており、当該株式の株主は、会社に対してその取得を請求することができる。また、社債については、新株予約権付社債の発行が認められており、当該社債の保有者は、前もって決められた金額を払い込んで新株式を購入することができる。
5. 会社法上、新たに発行した募集株式の払込金額は、その全額を資本金に組み入れるのが原則であるが、払込金額の3分の1までは資本金とせずに資本準備金として積み立てることができる。社債についても、その全額を固定負債として計上するのが原則であるが、額面金額の3分の1までは固定負債とせずに流動負債として計上することが認められている。

【No. 14】 財務諸表に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 損益計算書においては、営業利益から販売費及び一般管理費を差し引いたものが経常利益として、経常利益に営業外損益を加減したものが税引前当期純利益として、それぞれ表示される。企業の収益力を示す代表的なデータとして従来重視されてきたのは、税引前当期純利益である。
2. 貸借対照表においては、流動性の高い順序で項目を配列する流動性配列法と、流動性の低い順序で項目を配列する固定性配列法がある。流動性配列法は、企業が流動資産で流動負債を支払う能力を明らかにするのに便利であることから、一般的に多くの企業で採用されているが、保有資産に占める固定資産の割合が極めて高い企業においては、固定性配列法が採用される場合がある。
3. 互いに相反する内容の項目を相殺せずに両者を記載することを要求する原則を総額主義、互いに相反する内容の項目を相殺した後の金額を記載することを要求する原則を純額主義という。貸借対照表にはその概観性を高める趣旨から純額主義が適用される一方、損益計算書には経営成績を十分に表示する趣旨から総額主義が適用され、それぞれの原則から外れた記載方法をとることは認められない。
4. 我が国のキャッシュ・フロー計算書においては、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの二つの区分を設けて、各取引がより強く関連している区分に記載を行うこととなっており、記載の対象となる資金の範囲は現金に限られている。
5. 株主資本等変動計算書は、貸借対照表の資産の部の1会計期間における変動額のうち、主として株主に帰属する部分である株主資本の各項目の変動事由を報告するために作成するものであるが、自己株式の取得及び処分については、株主資本の増減に寄与しないものであることから、表示対象となる変動事由には含まれない。

【No. 15】 連結財務諸表に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 連結財務諸表は、支配従属関係にある二つ以上の会社や事業体から成る企業集団を単一の組織体とみなして、主要子会社がその企業集団の財務内容を総合的に報告する目的で作成する。有価証券報告書においては、当該子会社の個別財務諸表の次に、連結財務諸表が記載される。
2. 金融商品取引法において、上場しており連結財務諸表を作成している日本企業が適用できる会計基準は、個別財務諸表と連結財務諸表とで異なる。個別財務諸表に適用できるのは日本基準のみであるのに対し、一定の条件を満たす企業は、連結財務諸表に日本基準のみならず国際財務報告基準(IFRS)や米国基準も適用することができる。
3. 連結財務諸表は、企業集団に属する親会社と子会社の個別財務諸表を基礎とせず、別個のものとして作成する。したがって、同一の環境下で行われた同一の性質の取引について、親会社と子会社が採用する会計処理の原則及び手続を統一する必要はない。
4. 親会社による子会社株式の所有割合が 100 % に満たないとき、子会社には親会社以外の非支配株主が存在する。子会社の資本のうち非支配株主持分は、外部者持分である債権者持分と同様の性質を備えていることから、連結貸借対照表の負債の部に記載することが求められる。
5. 連結損益計算書では、親会社株主と非支配株主の両方の利益合計から、非支配株主に帰属する利益を除いた、親会社株主に帰属する利益のみが「当期純利益」という項目名で表示される。また、包括利益を 2 計算書方式で表示する場合、連結損益計算書の最後の項目として包括利益が表示される。

【No. 16】 次の取引に関するA社の仕訳として最も妥当なのはどれか。

1. A社はB社に商品 120,000 円を売り上げ、代金のうち 100,000 円はB社振出しの小切手で受け取り、残額は掛けとした。

|     |   |   |         |     |   |   |         |
|-----|---|---|---------|-----|---|---|---------|
| (借) | 現 | 金 | 100,000 | (貸) | 売 | 上 | 120,000 |
|     | 売 | 掛 | 金       |     |   |   | 20,000  |

2. 現金の実際有高が帳簿残高より 2,000 円不足していたので、現金過不足勘定で処理したが、3 月末日のA社決算に当たり、原因不明であるため雑損又は雑益として処理する。

|     |   |   |   |   |   |       |     |   |   |       |
|-----|---|---|---|---|---|-------|-----|---|---|-------|
| (借) | 現 | 金 | 過 | 不 | 足 | 2,000 | (貸) | 雑 | 益 | 2,000 |
|-----|---|---|---|---|---|-------|-----|---|---|-------|

3. 3 月末日のA社決算に当たり、有価証券の期末評価を行う。決算時に保有している関連会社株式の帳簿価額は 800,000 円、時価は 950,000 円である。

|     |   |   |   |   |   |   |         |     |   |   |   |   |   |   |   |   |         |
|-----|---|---|---|---|---|---|---------|-----|---|---|---|---|---|---|---|---|---------|
| (借) | 関 | 連 | 会 | 社 | 株 | 式 | 800,000 | (貸) | 有 | 価 | 証 | 券 | 評 | 価 | 損 | 益 | 800,000 |
|-----|---|---|---|---|---|---|---------|-----|---|---|---|---|---|---|---|---|---------|

4. 3 月末日のA社決算に当たり、売上原価を算定する。期首商品棚卸高は 30,000 円、期末商品棚卸高は 40,000 円であった。なお、売上原価は仕入勘定で算定する。

|     |   |   |        |   |        |     |   |   |        |   |        |
|-----|---|---|--------|---|--------|-----|---|---|--------|---|--------|
| (借) | 繰 | 越 | 商      | 品 | 10,000 | (貸) | 仕 | 入 | 10,000 |   |        |
|     | 仕 | 入 | 40,000 |   |        |     | 繰 | 越 | 商      | 品 | 40,000 |

5. 3 月末日のA社決算に当たり、借入金 1,000,000 円にかかる利息の未払分を月割計算で計上する。利息は年利 3 % で、利払日である 6 月及び 12 月の各末日にそれぞれ 6 か月分を後払いしている。

|     |   |   |   |        |     |   |   |   |   |        |
|-----|---|---|---|--------|-----|---|---|---|---|--------|
| (借) | 借 | 入 | 金 | 15,000 | (貸) | 未 | 払 | 利 | 息 | 15,000 |
|-----|---|---|---|--------|-----|---|---|---|---|--------|

No. 17～No. 22 は憲法・行政法です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 17】 人権の享有主体に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 内国の法人である会社は、自然人である国民と同様、国や政党の特定の政策を支持、推進し又は反対するなどの政治的行為をなす自由を有する。

イ. 障害の認定日において日本国籍を有していない者に対して障害福祉年金を支給しないと法律で定めたことは、自国民を在留外国人より優先的に扱うこととなり、許されない。

ウ. 憲法上、外国人は、我が国に入国する自由を保障されていないが、在留の権利ないし引き続き在留することを要求する権利は保障されている。

エ. 公的な性格を有し、強制加入団体である税理士会が、政治資金規正法上の政治団体に対して金員の寄付をするかどうかを多数決原理によって団体の意思として決定し、構成員にその協力を義務付けることはできず、税理士会がそのような活動をするを、税理士法は全く予定していない。

オ. 公務員を選定罷免する権利を保障した憲法の規定は、日本国民に加え、我が国に在留する外国人にも等しく及ぶ。

1. ア、イ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. ウ、オ
5. エ、オ

【No. 18】 参政権に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 憲法は、選挙における投票の秘密を保障している。選挙人は、その選択に関し公的には責任を問われないが、私的には責任を問われ得る。

イ. 両議院は、各地域を代表する選挙された議員で組織される。いわゆる「一票の較差」訴訟においては、この地域代表性を理由として、いずれの訴訟においても合憲の判断がなされている。

ウ. 最高裁判所の裁判官は、その任命後初めて行われる衆議院議員総選挙の際に国民の審査に付され、それから10年を経過した後初めて行われる衆議院議員総選挙の際に更に審査に付され、その後も同様である。

エ. 憲法には直接規定されていないものの、立候補の自由は、憲法の保障する重要な基本的人権の一つと解されている。

オ. 議員の当選の効力を定める手続において、代理投票をした者の投票がどの候補者に対しなされたかは取り調べてはならないが、選挙権のない者の投票についてはこの限りでない。

1. ア、イ
2. ア、オ
3. イ、エ
4. ウ、エ
5. ウ、オ

【No. 19】 国会に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 憲法は、国会を国の唯一の立法機関と規定するところ、これは、国会による立法以外の実質的意味の立法は、憲法の特別の定めがある場合を除いて許されないことを意味するのみならず、国会による立法は、国会以外の機関の参与を必要としないで成立することをも意味すると一般に解されている。

イ. 衆議院が可決した法律案を参議院が可決しなかった場合には、衆議院が出席議員の3分の2以上の多数で再び可決して法律として成立させることができるが、憲法上、衆議院の再議決の前には両院協議会を開かなければならないと規定されている。

ウ. 内閣総理大臣の指名については、衆議院のみが内閣不信任案を提出できることに鑑み、衆議院が先議することとされている。

エ. 衆議院が解散されたときは、解散の日から40日以内に衆議院議員の総選挙を行い、その選挙の日から30日以内に臨時会を召集しなければならない。また、臨時会の召集の時期が常会の召集の時期と重なる場合には、常会と併せて臨時会を召集することができる。

1. ア
2. エ
3. ア、イ
4. イ、ウ
5. ウ、エ

【No. 20】 行政法学上の行政行為の分類に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア．認可とは、私人相互間の法律効果を補充して完成させる行政行為であり、農地法上の農地の所有権移転の許可がこれに当たる。

イ．特許とは、私人がもともと有している自由を、公共の福祉の観点からあらかじめ一般的に禁止した上で、それを前提に個別の申請に基づいて当該禁止を解除する行政行為であり、道路交通法上の都道府県公安委員会の自動車等運転免許がこれに当たる。

ウ．許可とは、私人がもともと有している自由に属しない特権ないし特別の能力を行政庁が私人に付与する行為であり、河川法上の河川の流水の占有許可がこれに当たる。

エ．私人がもともと有している自由を規制する命令的行為について、それにより課される義務が作為義務であるときを下命といい、不作為義務であるときを禁止という。食品衛生法上の営業許可の取消しは、禁止に該当する。

1. ア
2. イ
3. ア、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

【No. 21】 訴えの利益に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 自動車等運転免許証の有効期間の更新に当たり、一般運転者として扱われ、優良運転者である旨の記載のない免許証を交付されて更新処分を受けた者は、優良運転者である旨の記載のある免許証を交付して行う更新処分を受ける法律上の地位を否定されたことを理由として、その地位を回復するために、当該更新処分の取消しを求める訴えの利益が認められる。

イ. 免職処分を受けた公務員が当該処分の取消訴訟係属中に公職選挙に立候補した場合、当該公務員は立候補の届出の日に公務員の職を辞したものとみなされるものの、当該処分がなければ有するはずであった給料請求権などの権利、利益を回復するために、当該処分の取消しを求める訴えの利益が認められる。

ウ. 森林法に基づく保安林指定解除処分について、保安林の代替施設の設置により、洪水や渇水の防止の観点からは当該保安林の存続の必要性がなくなった場合であっても、当該保安林の跡地利用によって、周辺住民に利益の侵害が生ずる可能性は存在するから、当該処分の取消しを求める訴えの利益が認められる。

エ. 都市計画法に基づく市街化区域内の土地を開発区域とする開発許可は、当該許可を受けなければ開発行為を適法に行うことができないという法的効果を有するものであるから、当該許可に関する工事が完了し、検査済証が交付された後においても、当該許可の取消しを求める訴えの利益が認められる。

オ. Aが、放送用周波数をめぐって競願関係にあるBに対する免許処分の取消訴訟を提起した場合、免許の期間満了後もBに直ちに再免許が与えられ、継続して事業が維持されているときは、当初の免許の効力が完全に喪失し全く新たな免許期間が開始したものと解するのは相当ではないことから、Aが当初の免許処分の取消しを求める訴えの利益は失われない。

1. ア、ウ
2. イ、エ
3. エ、オ
4. ア、イ、ウ
5. ア、イ、オ

【No. 22】 損失補償に関する次の記述のうち、判例に照らし、最も妥当なのはどれか。

1. 法令は、ガソリントankを道路等から一定の距離をおいて設置することを定めているところ、国が道路工事を施行し新たな道路を設置した結果として、事後的に法令違反が発生し、ガソリントankの設置者が当該ガソリントankの移転等を余儀なくされた場合、これによって当該設置者が被った損失は、道路法上の補償の対象となる。
2. 鉱業法では、公共施設等の管理運営上支障がある事態の発生を未然に防止するため、鉱業権者がこれらの近傍において鉱物を掘採する場合に管理庁又は管理人の承諾を得ることを定めているところ、この制限は鉱業権者に対し特別の財産上の犠牲を強いるものであるから、同法の規定によって損失を被った場合、直接憲法第 29 条第 3 項を根拠として補償請求をすることができる。
3. 都市計画の決定に係る建築制限により、建築物の建築に知事等の許可を要する状態が 60 年以上にわたって継続していることによる損失は、一般的に当然に受忍すべきものとされる制限の範囲を超えて特別の犠牲を課せられたものということがいまだ困難であるから、直接憲法第 29 条第 3 項を根拠として当該損失について補償請求をすることはできない。
4. 都市計画の決定により収用されることとなった土地について、当該都市計画に伴い建築制限が課せられていた場合における、被収用者に対し補償すべき相当な価格とは、被収用地が建築制限を受けていることを前提に算出される、損失補償の裁決時において有していた価格をいうと解すべきである。
5. 損失補償の履行時期については、憲法第 29 条第 3 項が「正当な補償」と規定している趣旨を踏まえると、憲法は補償が財産の供与と交換的に同時に履行されることをも保障していると解するのが相当であるから、収用財産の供与と同時に補償が行われなければならない。

No. 23～No. 28 は**経済学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 23】 ある消費者は、一定の所得の下、効用が最大となるように X 財と Y 財の消費量を決める。  
この消費者の効用関数は以下のように与えられる。

$$u = \min\{3x, 2y\} \quad (u: \text{効用水準}, x: \text{X 財の消費量}, y: \text{Y 財の消費量})$$

X 財の価格を 3、Y 財の価格を 6、所得を 168 とするとき、① Y 財の最適な消費量と、② X 財と Y 財の代替可能性に関する記述の組合せとして最も妥当なのはどれか。

- |    | ①  | ②                |
|----|----|------------------|
| 1. | 14 | X 財と Y 財は補完財である。 |
| 2. | 14 | X 財と Y 財は代替財である。 |
| 3. | 16 | X 財と Y 財は代替財である。 |
| 4. | 21 | X 財と Y 財は補完財である。 |
| 5. | 21 | X 財と Y 財は代替財である。 |

【No. 24】 ある同質な財を生産する企業Aと企業Bの2社によって支配されている複占市場を考える。企業Aの費用関数  $C_A$  と企業Bの費用関数  $C_B$  は以下のように与えられる。

$$C_A = \frac{1}{3}q_A^2$$
$$C_B = \frac{1}{2}q_B^2$$

( $q_A$ : 企業Aの生産量、 $q_B$ : 企業Bの生産量)

また、この財の市場の需要関数は以下のように与えられる。

$$Q = 210 - P \quad (Q: \text{需要量}, P: \text{価格})$$

このとき、クールノー均衡における企業Aの生産量  $q_A$  と、クールノー均衡における価格  $P$  の組合せとして最も妥当なのはどれか。

|    | $q_A$ | $P$ |
|----|-------|-----|
| 1. | 40    | 100 |
| 2. | 40    | 110 |
| 3. | 50    | 110 |
| 4. | 60    | 90  |
| 5. | 60    | 100 |

【No. 25】 ある国のマクロ経済モデルは以下のように与えられる。

$$Y = C + I + G \quad (Y: \text{国民所得、} C: \text{消費、} I: \text{投資、} G: \text{政府支出})$$

$$C = 0.5(Y - T) + 30 \quad (T: \text{租税})$$

$$I = -2r + 120 \quad (r: \text{利子率})$$

$$L = 0.5Y - 1.5r + 200 \quad (L: \text{貨幣需要})$$

$$L = M \quad (M: \text{貨幣供給})$$

$$M = 180$$

いま、租税  $T$  を 50 減税するとともに、均衡国民所得を 30 だけ増加させたいとする。

このとき、政府支出  $G$  の増加量として最も妥当なのはどれか。ただし、モデル内の全ての変数は正の値をとるものとする。

1. 2
2. 4
3. 6
4. 8
5. 10

【No. 26】 ある経済において、マネーストックが 800、市中銀行が中央銀行に預けている準備預金が 20 であるとする。貨幣乗数が 5 の場合の現金の値として最も妥当なのはどれか。

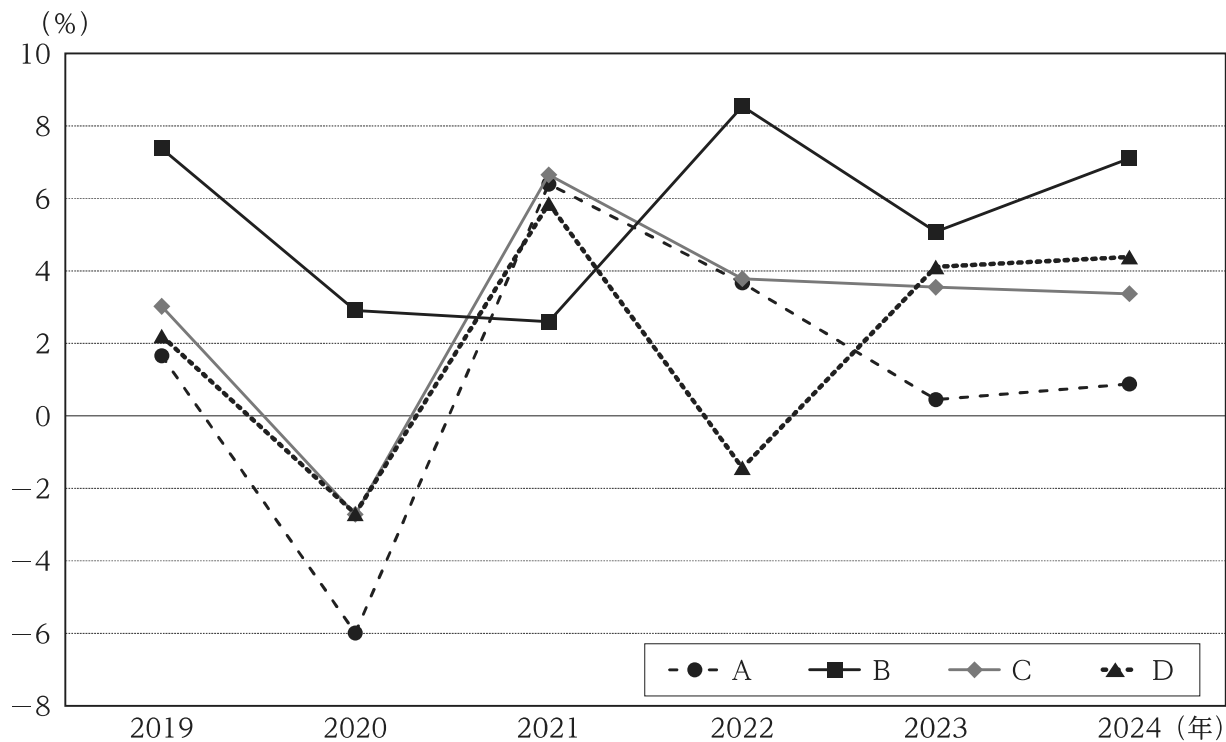
1. 5
2. 12
3. 75
4. 140
5. 190

【No. 27】 我が国の経済の動向に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. GDP 成長率についてみると、2024 年度は名目、実質ともに前年比でプラスとなっている。  
また、名目 GDP の水準(金額)については、2024 年度では 600 兆円を超えている。
2. 景気動向についてみると、2018 年 10 月を谷とする景気回復局面は、2025 年 6 月時点で約 80 か月続いており、1950 年代後半のいざなぎ景気や 1960 年代後半の岩戸景気の景気回復局面に次ぐ、第二次世界大戦後で 3 番目に長い景気回復局面となっている。
3. 消費者物価指数(総合)の前年同月比をみると、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり 2021 年初めから 2024 年末までは 0 ～ 1 % で推移していたが、その後、生鮮野菜や米の価格上昇を受けて 2025 年半ばまでプラス幅が急速に拡大した結果、同年 8 月には 4 % 台の半ばとなっている。
4. 第二次トランプ政権による米国の関税政策に伴い、我が国は 2025 年 4 月に自動車・同部品の輸出について 10 % の追加関税が課されたが、さらに同年 7 月後半には、追加関税率が 25 % に引き上げられることで決着した。一方、鉄鋼・アルミニウム製品の輸出については、2025 年 6 月に 10 % の追加関税が課されることで決着した。
5. 名目為替レートについてみると、2021 年初めから 2024 年半ばにかけて、概ね 1 ドル＝100～110 円の範囲で推移していたが、その後は急速に円安傾向となり 2025 年 10 月時点では 1 ドル＝130 円程度である。一方、輸入物価指数(円ベース)は、2025 年に入り円安傾向を反映して、前年同月比のプラス幅が拡大しており、同年 9 月時点では 10 % を上回っている。

【No. 28】 次の図は、2019～2024 年における世界全体、ユーロ圏、ロシア、ベトナムの実質 GDP 成長率(前年比)の推移を示している。

図中の A～D に当てはまるものの組合せとして最も妥当なのはどれか。



(注) IMF「World Economic Outlook」(October 2025)により作成。

- | A       | B    | C    | D    |
|---------|------|------|------|
| 1. 世界全体 | ロシア  | ユーロ圏 | ベトナム |
| 2. 世界全体 | ベトナム | ユーロ圏 | ロシア  |
| 3. ユーロ圏 | 世界全体 | ロシア  | ベトナム |
| 4. ユーロ圏 | ロシア  | 世界全体 | ベトナム |
| 5. ユーロ圏 | ベトナム | 世界全体 | ロシア  |

No. 29～No. 34 は英語です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 29】 Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

著作権の関係のため、掲載できません。

著作権の関係のため、掲載できません。

1. Pickleball has gained popularity because it can be played safely regardless of experience level. In fact, its safety level has led to 20 million people currently playing the sport in the United States.
2. Dr. Tsui began focusing on the connection between pickleball and eye injuries after noticing that the number of patients who reported eye injuries had increased.
3. The ball used in pickleball is made of dense materials and designed with a smooth surface to reduce air resistance, allowing it to travel at high speed.
4. Eye injuries sustained while playing pickleball can include serious cases that may lead to vision loss. However, depending on the nature of the injury, some players may not seek medical attention immediately.
5. USA Pickleball rejected a rule change that would have made eye protection mandatory in tournaments, but continues to recommend its use.

【No. 30】 Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

著作権の関係のため、掲載できません。

著作権の関係のため、掲載できません。

1. Chinese textile manufacturers have redirected exports to Europe due to high US tariffs, leading to increased competition and lower prices in the EU textile market.
2. The EU has already implemented a flat €2 fee on all packages under €150, replacing the previous de minimis threshold.
3. The surge in Chinese textile exports to the EU has been accompanied by a rise in EU textile exports to China, driven by stronger demand.
4. All textile products had their tariff rates reduced to 15% after the bloc's trade deal.
5. European textile companies are unanimously critical of EU regulations, claiming they hinder their business growth.

【No. 31】 Which of the following sequences of letters shows the best logical order for the paragraphs in this passage?

著作権の関係のため、掲載できません。

著作権の関係のため、掲載できません。

|    | A | B | C | D | E |
|----|---|---|---|---|---|
| 1. | ア | イ | エ | オ | ウ |
| 2. | イ | エ | ア | ウ | オ |
| 3. | イ | エ | ア | オ | ウ |
| 4. | オ | ウ | イ | エ | ア |
| 5. | オ | ウ | エ | イ | ア |

【No. 32】 Which of the following sequences of letters shows the best logical order for the paragraphs in this passage?

著作権の関係のため、掲載できません。

著作権の関係のため、掲載できません。

|    | A | B | C | D | E |
|----|---|---|---|---|---|
| 1. | ア | イ | エ | ウ | オ |
| 2. | ア | イ | オ | ウ | エ |
| 3. | イ | ア | エ | ウ | オ |
| 4. | イ | ア | エ | オ | ウ |
| 5. | イ | ア | ウ | エ | オ |

【No. 33】 Select the best-matched combination to fill in the blanks of the following passage.

著作権の関係のため、掲載できません。

著作権の関係のため、掲載できません。

| (1)          | (2)      | (3)      |
|--------------|----------|----------|
| 1. poor      | slightly | excluded |
| 2. poor      | sharply  | excluded |
| 3. poor      | slightly | included |
| 4. excessive | sharply  | included |
| 5. excessive | slightly | included |

【No. 34】 Select the best-matched combination to fill in the blanks of the following passage.

著作権の関係のため、掲載できません。

著作権の関係のため、掲載できません。

| (1)               | (2)    | (3)         |
|-------------------|--------|-------------|
| 1. independent    | result | populations |
| 2. independent    | resort | populations |
| 3. independent    | result | livestock   |
| 4. indiscriminate | result | livestock   |
| 5. indiscriminate | resort | populations |

No. 35～No. 58 は選択問題です。

選択必須問題で選択しなかった 6 題( 1 科目)及び選択問題 24 題( 4 科目)の計 30 題から任意の 12 題を選択して解答してください。

No. 35～No. 40 は財政学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 35】 ある財の需要曲線と供給曲線は、それぞれ以下のように与えられる。

需要曲線： $D = -2P + 300$

( $D$ ：需要量、 $S$ ：供給量、 $P$ ：価格)

供給曲線： $S = P - 60$

いま、政府がこの財の生産者に対して、財 1 単位当たり 15 の課税をしたとする。

このとき、①課税による税収と、②発生する死荷重の大きさの組合せとして最も妥当なのはどれか。

|    | ①   | ②   |
|----|-----|-----|
| 1. | 150 | 150 |
| 2. | 750 | 75  |
| 3. | 750 | 150 |
| 4. | 900 | 15  |
| 5. | 900 | 75  |

【No. 36】 ジニ係数に関する以下の記述の空欄ア、イ、ウに当てはまる語句等の組合せとして最も妥当なのはどれか。

あるグループは、A～Eの5人で構成され、当初所得のジニ係数は0.32であった。所得再分配により、Aが10万円、Bが15万円、Cが20万円、Dが25万円、Eが30万円の所得となったとき、再分配後の所得のジニ係数は ア である。所得分布が不平等になるほどジニ係数は イ なるため、所得の再分配により、所得分布の不平等の度合いは ウ した。

- |    | ア   | イ   | ウ  |
|----|-----|-----|----|
| 1. | 0.1 | 大きく | 縮小 |
| 2. | 0.2 | 小さく | 拡大 |
| 3. | 0.2 | 大きく | 縮小 |
| 4. | 0.4 | 大きく | 拡大 |
| 5. | 0.4 | 小さく | 縮小 |

【No. 37】 我が国の財政制度に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. プライマリー・バランスとは、社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費(政策的経費)を、「税収等」で賄えているかを示す指標である。
- B. 予算の単年度主義とは、一会計年度の歳出はその年度の歳入をもって充てなければならないという原則である。これに対して、会計年度独立の原則は、財政民主主義の観点から、予算は毎会計年度作成し、国会における議決を経なければならないという原則である。
- C. 特別会計は、一般会計から区分して経理するという性格上、歳入歳出が一定の範囲に限定されることとなる。そのため、一般の歳出予算と異なり、事前に国会の議決を経る必要はないものの、その使用決定について事後、国会の承諾を得ることが必要である。
- D. 一般会計の決算において歳入額から歳出額を引いた差額である剰余金は、翌年度に繰り越して使用する金額や地方交付税等の精算に充てる金額を除いた額のうち、2分の1以上の金額を翌々年度までに公債等の償還のための財源に充てることとされている。

- 1. A、B
- 2. A、C
- 3. A、D
- 4. B、C
- 5. C、D

【No. 38】 我が国の公債に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 財政法により、こども・子育て政策は、その性質上道路や公園などの建設と同様に、建設国債の発行により財源を確保することができるとされていることから、こども・子育て政策の抜本的な強化の財源として、令和2(2020)年度より、いわゆる「子ども特例債」が、建設国債の一種として発行されている。
2. 建設国債及び特例国債(赤字国債)の償還については、その借換債を含め、全体として60年で償還し終えるという、いわゆる「60年償還ルール」の考え方が採られている。この考え方から、毎年度の定率繰入の繰入率が、ほぼ60分の1に相当する100分の1.6とされている。
3. 復興債は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき、2011年度から2012年度の2か年度に限り発行されていた建設国債である。
4. 財投機関債は、財政融資資金において運用の財源に充てるために国が政府保証を付けて発行するものであり、その発行収入金は財政投融資特別会計の歳入の一部となる。また、その償還や利払いについては普通国債と同様、主として将来の租税などを財源としている。
5. 財政法第5条は、日本銀行による国債の引受けを禁止しているが、同条ただし書きにより、災害等の特に緊急の場合に限りこれを行うことができる。また、日本銀行は市中での国債購入も原則認められていない。

【No. 39】 我が国の財政の状況に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

ただし、令和 7 (2025) 年度の一般会計当初予算は、衆議院及び参議院による修正後のものとする。

1. 一般会計当初予算の歳入総額は平成 25 (2013) 年度に初めて 100 兆円に達して以降、増加傾向で推移していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大がみられた令和 2 (2020) 年度以降、令和 7 年度まで減少傾向となっている。
2. 一般会計当初予算の歳出における主要経費について、平成 2 (1990) 年度と令和 7 年度を比較すると、社会保障関係費、国債費ともに約 1.5 倍となっている。一方、「地方交付税等」は減少している。
3. 令和 7 年度の一般会計当初予算についてみると、衆議院及び参議院において、高額療養費の自己負担の見直しに伴う減額修正が行われたことにより、政府案と比較して 3 兆円を上回る減少となった。
4. 普通国債残高は、令和 5 (2023) 年度末では 1000 兆円を上回っており、対 GDP 比は 150 % を超えている。また、国と地方を合わせた長期債務残高は、同年度末では、1200 兆円を上回っている。
5. 租税負担率、社会保障負担率及び財政赤字対国民所得比の合計である国民負担率は、2022 年度では 85 % 程度であり、フランスやドイツの水準を大きく上回っている。

【No. 40】 我が国の地方財政に関する以下の記述の空欄ア～エに入る語句等の組合せとして最も妥当なのはどれか。

地方財政は、地方公共団体が地方行政を実施するための財貨を取得し、これを管理し、支出する経済活動であり、現在、約 ア の地方公共団体(都道府県及び市区町村)がある。

この地方財政を総体的に捉えたものが地方財政計画であり、その歳出規模(通常収支分)は令和7年度予算で約 イ 兆円である。この額は同年度の国の一般会計当初予算の規模を ウ 。

また、地方財政計画(通常収支分)における歳入のうちの主なものとして、地方税と地方交付税があるが、それらの額を比較すると、令和7年度予算では エ の方が大きくなっている。

|    | ア    | イ   | ウ      | エ     |
|----|------|-----|--------|-------|
| 1. | 1800 | 97  | 下回っている | 地方税   |
| 2. | 1800 | 97  | 下回っている | 地方交付税 |
| 3. | 1800 | 127 | 上回っている | 地方税   |
| 4. | 3200 | 97  | 上回っている | 地方税   |
| 5. | 3200 | 127 | 上回っている | 地方交付税 |

No. 41～No. 46 は経営学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 41】 企業戦略やマーケティングに関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 人間と同様に製品にも一生があるという考え方を製品ライフサイクル(プロダクト・ライフサイクル)といい、導入期、未熟期、成熟期、衰退期という四つの段階で構成される。導入期に顧客に対する製品の認知に努めることによって、未熟期で製品が一般的な顧客に浸透し、成熟期に急速な市場拡大が発生した後に、衰退期を迎えるという流れが一般的とされている。
2. プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント(PPM)によれば、市場成長率が高い場合には、おのずと事業の成長が見込まれることから、投資のための資金を投入する必要はなく、市場成長率の低い事業に資金を配分するのが一般的とされている。また、市場成長率と市場シェアの高低によって、事業を問題児、花形、金のなる木、負け犬の四つに分類したとき、問題児とは、市場成長率が低く、積極投資を行っても成長が見込めない事業である。
3. 企業のマーケティング戦略の策定に当たり、外部要因と内部要因に整理して分析する手法を「SWOT 分析」という。SWOT とは、強み(strength)、弱み(weakness)、機会(opportunity)、脅威(threat)の頭文字をつなげたもので、強みと弱みは外部要因、機会と脅威は内部要因に分類される。
4. マーケティング・ミックスとは、ターゲットとする顧客群に対して、自社製品の購入を働きかける目的で、製品、価格、販売促進、流通チャネルの組合せを考えることである。また、価格は品質についての顧客に対するシグナルとして機能するため、高品質のものを値下げするとブランドを傷つけ、かえって売れなくなる事例もある。
5. マーケティングプロセスの一つである STP とは、それぞれ、セグメンテーション、ターゲティング、プロモーションを指す。セグメンテーションとは、市場細分化のことであり、年齢や性別といった人口統計的な細分化や、居住地域などの地理的細分化等が挙げられる。ターゲティングとは、対象とするセグメントを一つに決定することであり、複数のセグメントを対象とするべきではないとされている。プロモーションとは、顧客から見た商品の位置付け(高級品か日用品か等)を決定することである。

【No. 42】 国際経営に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. J. H. ダニングの折衷理論とは、所有優位性(O優位性)、内部化優位性(I優位性)、立地優位性(L優位性)の三つの条件が全て欠落した場合に、外国投資の撤退が生じるとする考え方である。特に、O優位性とは、企業が持つ優位性を外国企業に販売するよりも、自ら使用することの方が多くの利益を有する状態を指し、あらゆる海外進出において不可欠とされている。
2. A. D. チャンドラーは、多国籍企業の発展段階モデルとして、グリッド構造(フェーズ1)から、国際事業部(フェーズ2)、グローバル構造(フェーズ3)を経て、自立的子会社(フェーズ4)へと至る、四つのフェーズを提示した。海外進出の初期段階となるグリッド構造では、世界的製品事業部制と地域事業部制という二つの組織デザインに分けることができる。
3. C. A. パートレットとS. ゴシャールは、多国籍企業の組織形態を、グローバル型組織、マルチナショナル型組織、インターナショナル型組織に分類し、さらに、グローバル統合、ローカル適応、各国拠点からの学習の三つにおいて強みを持つトランスナショナル型組織を挙げた。トランスナショナル型組織は、資産や能力を各国に分散し、各国拠点は専門化されているが、相互依存的でそれぞれの拠点が統合されているという特徴を備えている。
4. R. バーノンは、英国企業の海外直接投資のパターンについて、プロダクト・サイクルの概念によって説明した。まず、国内で生産・流通する「新製品」が登場すると、その製品需要が拡大するにつれて製品デザインが標準化される「標準化製品」となり、さらに開発が進み、誰でも生産でき価格競争が激しくなる「成熟製品」となったとき、その製品は労働コストの低い第三国で生産され、そこから輸出されるようになるとした。
5. H. パールミュッターは多国籍企業の経営志向としてポリセントリック(現地志向型)、ジオセントリック(世界志向型)の二つのパターンに分類した。このうち、ポリセントリックにおいては、海外子会社の主要ポストは、本国国籍の人材によって占められているものの、重要な意思決定は、現地主導で行われる。

【No. 43】 組織形態等に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. 組織形態の主な種類には、機能別組織、事業部制組織、マトリックス組織がある。機能別組織では、経営トップの下に販売や製造といった各機能部門が配置され、各部門は自らの機能に集中する。事業部制組織では、事業単位で編成された事業部ごとに必要な各機能が配置され、各事業部は、プロフィットセンターとなる。また、マトリックス組織は、機能別組織と事業部制組織の両者のメリットを享受するために考案された組織形態である。
- B. 組織形態等について、その組織がおかれている状況によって適した仕組みが異なるという考え方を、組織のコンティンジェンシー理論という。C. I. バーナードとH. A. サイモンは、安定的な環境においては、水平的な調整が重視され、職務権限が柔軟な有機的組織が適しており、変化が激しい環境においては、職務権限が明確であり、垂直的な命令や指示によって仕事が進められる機械的組織が適しているとした。
- C. M. ヴェーバーは、近代西欧社会で普遍的に見られる効率的な組織として、官僚制を捉えた。ヴェーバーは官僚制の特徴として、職務の専門化・分業化、非個人化、文書主義などを示し、そのような特徴を持つ官僚制の利点として、的確性、持続性、統一性を挙げた。
- D. 分業には、組織の中で、上司と部下のようにタスクを管理と実行に分ける水平分業と、タスクの種類ごとに人員を割り振る垂直分業がある。分業により、特定の種類の仕事に専念することによる効率化が期待できる一方、A. スミスがピン工場を例に示したように、タスクが単調になることでモチベーションが低下したり、学習の機会が限定されたりといった分業のデメリットも挙げられる。

1. A、C
2. A、D
3. B
4. B、D
5. C

【No. 44】 経営管理に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. F. W. テイラーの科学的管理法における課業管理とは、標準的な労働者の時間研究と動作研究から、労働者が遂行すべき毎日の課業を明確に設定することであり、動作研究では、作業を要素作業という単位に分割し、標準的な労働者が、無駄なく必要最低限の余裕を持って仕事をしたときの所要時間を標準時間と定めた。
2. D. C. マクレランドの達成動機理論は、仕事への動機づけとして、達成欲求、権力欲求、親和欲求の三つを定義し、このうち権力欲求とは、他者との関係を持ちたいとするものであるが、権力欲求の強い者は、特定の人と仲良くするなど、組織の公正な秩序を保てなくなることから管理者には向かないとした。
3. D. マクレガーは、人間は生来仕事が嫌いで、命令や統制なしでは努力をしないとする考え方をX理論、人間は自分の目標であれば、達成するために積極的に努力するという考え方をY理論と定義し、X理論に基づき、命令や統制によって労働者を管理するよりも、Y理論に基づき、企業の目標と労働者の目標を合わせるように労働者を管理することが望ましいとした。
4. V. H. ヴルームは期待理論において、人の行動を導くプロセスを、期待・成功確率・難易度の三つの要因に分け、モチベーションの高さはこれらの和によって表されるとし、人間は成功確率が極めて低い困難な業務であるほどモチベーションが上昇すると考えた。
5. 企業の勤務制度は労働者のモチベーションに影響を及ぼす。労働時間を定めず、仕事の結果をもって労働をしたとみなす「フレックスタイム制」は、導入することで同じ労働を短い時間で済ませようとするモチベーションが働く。また、情報通信技術を活用し、場所や時間にとらわれず柔軟に働く「裁量労働制」は、育児や介護に充てる時間の柔軟な調整に寄与し、ワーク・ライフ・バランスの観点からモチベーションの向上が期待できる。

【No. 45】 企業の形態等に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 会社法において、会社は株式会社、有限会社、合資会社及び合同会社の四つに分類される。株式会社は出資者全員が有限責任であり、出資の見返りとして所有する株式数に応じて議決権、利益配当請求権及び残余財産分配請求権等を有し、現行では、設立時の最低出資金額は1,000万円である。
2. 取締役会設置会社における取締役会は、業務執行の決定を行う合議体であり、取締役の中から代表取締役を選任し業務を執行させるほか、株式会社の最高意思決定機関として、定款変更や会社の分割などの決定を行う。また、取締役の選任・解任は監査役会によって行われる。
3. カルテルとは、参加企業が資本面で結合する、トラストより強固な企業結合の形態である。カルテルに参加する企業は、最終的には独立性を失い合併に至ることで市場を支配するが、我が国においては、独占禁止法により、価格カルテルや数量カルテルについては、事前の届出を行うことが義務付けられている。
4. コンツェルンとは、株式所有等による資本的支配関係に基づき、親会社が法的に独立した複数の企業を子会社として傘下に収めた企業グループであり、コンツェルンの参加企業の業種は、必ずしも同一ではなく幅広い分野に及ぶ。コンツェルンの具体例としては、第二次世界大戦前の我が国の財閥が挙げられる。
5. 純粹持株会社とは、生産や販売などの機能を持たず、他企業の株式所有や経営支配のみを目的とする企業であり、我が国においては第二次世界大戦後の財閥解体により禁止されて以降、現在に至るまで独占禁止法により設立が禁止されている。

【No. 46】 財務管理に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 企業の短期的な債務返済能力を示す指標である当座比率とは、流動負債に対する、1年又は通常の営業循環内に現金化して負債の返済に充当できる流動資産の倍率である。また、損益計算書から得られるインタレスト・カバレッジ・レシオとは、利息の支払いに充てる利益が十分に稼げているかを示す指標であり、支払利息の金額を利益の金額で割って計算される比率である。
2. 企業価値評価において、キャッシュ・フローを現在価値に割り引く際に用いられる加重平均資本コスト(WACC)とは、有利子負債や株式など様々な資金調達をする企業に対して、専ら株主が求める期待利回りであり、安全資産の利率に個別企業のリスク感応度を反映したリスクプレミアムを足して算出される。
3. キャッシュ・フロー計算書は、企業が期首の時点で保有する資金額が、期中の増減を経て期末の資金額に達するプロセスを表すものである。キャッシュ・フロー計算書は一定の活動別に区分され、営業活動によるキャッシュ・フローを間接法により計算する場合、減価償却費は資金の減算項目となり、売掛金の増加は資金の加算項目となる。
4. 財務レバレッジの効果とは、企業の負債比率に応じて、てこの作用が働いたかのように企業の自己資本利益率が大きく変化することである。総資本利益率が負債利率を下回るとき、負債比率が大きい企業ほど自己資本利益率が大きく向上することから、このような企業は負債利率が上昇した場合、財務レバレッジの効果により、負債比率の小さい企業よりも高い自己資本利益率を達成できる。
5. F. モディリアーニと M. H. ミラーは、完全資本市場の下では、企業価値は有利子負債と自己資本がどのような比率であるかという資本構成の影響を受けないとした。また、企業が利益を配当と内部留保にどのように振り分けるかという配当政策も、完全資本市場では企業価値に対して中立であるとした。

No. 47～No. 52 は政治学・社会学・社会事情です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 47】 政策決定に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. G. アリソンは、キューバ危機における対外政策決定過程を分析した。アリソンが提示したモデルの一つである「組織(政府)内政治モデル」においては、組織を単一の行為者とみなし、組織の利益が最大化されるよう行動を選択するとしている。その際、組織内の個人も選択の決定に関与させるため、組織の意向は投票によって決定される。
2. G. アリソンが提示した「組織過程モデル」においては、任務を与えられている役職者や部署の間で駆け引きが行われ、その結果が組織の決定となる。また、「合理的行為者モデル」においては、あらかじめ問題に対する対処法を定め、任務を遂行する際には、そのルールに基づいて行動を選択するため、組織の決定をルールの適用の結果とみる。
3. J. マーチらは、政策決定の場をゴミ缶に見立て、その中に投げ込まれていく課題や政策をゴミに例える「ゴミ缶モデル」を提唱した。そして、政策決定の議論への参加者は固定され、かつ、参加者には政策決定に必要な知識や情報が十分にあり、政策決定は、参加者がその場に投げ込んだ課題と政策が結合したときになされるため、理論的に行われていると主張した。
4. M. マコームズと D. ショーは、世論の形成過程において、人々は、自分の意見が世間の多数派と異なる場合は積極的に意見を主張する一方、同じである場合は意見を主張しなくなるため、多数派の意見が報道されにくくなるという、「沈黙の螺旋」理論を提唱した。この理論は、周囲の状況が人々の態度や行動を決定する要因となることを示し、結果として中道的な政策が選択されるとしている。
5. H. サイモンは、取り得る全ての選択肢を列挙し結果を推測することは困難であることなどから、完全な合理性には限界があると批判し、「満足化モデル」を提唱した。ここでは、設定された要求水準を満たす選択肢が発見された時点で、次の選択肢の探索は中止されるため、必ずしも最適な選択肢となっているとは限らない。

【No. 48】 民主主義に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. J. シュンペーターは、実質的・能動的に政治を担う政治エリート(政治家)と投票によって政治家の中から指導者となり得る人材を判断する人民とを区別した。そして、複数の政治エリートが権力の獲得を目指して競争する中で、人民の投票によって選ばれた政治家に対し、権力を付与するべきであると主張した。
2. 自由で平等な市民の議論を政策決定の過程で確保するため、政治エリートによる議会での議論だけでなく、市民が時間を掛けて多様な意見を勘案・議論することで合意を形成し、政策決定を目指すことを参加民主主義という。代表的な論者の一人であるJ. フィッシュキンは、議会のほかに市民が参加し自らの意見を直接表明する討議の場を設ける「二回路制」を主張した。
3. A. トクヴィルは、米国の現実の民主政を、理念としてのデモクラシーと区別するため、ポリアーキーを提唱した。ここでは、政治活動の自由が認められ、反対意見を唱えることが容認される度合いを示す公的意義申立て(自由化)と、市民の政治参加の広がり度合いを示す参加(包括性)を基準とし、ポリアーキーは両者の度合いが低い状態であるとした。
4. 日本では、1910年代から1920年代にかけて政党内閣制や男女普通選挙が実現するなど、大正デモクラシーの時代を迎えた。こうした民主化の動きを理論の面で支えた吉野作造は、国家の政策は、一般民衆の意向を反映したものであり、一般民衆の利益幸福のために実施されるべきものであるとして、民主主義を主張した。
5. 『アメリカのデモクラシー』を著したJ. ハーバーマスは、民主主義化した社会では、多数者の支配が少数者の権利を蹂躪する「多数の暴政」をもたらす危険性があると論じた。また、平等な社会においては、社会から孤立した個人が生み出され、個人は自由に意見を表出するため、暴力ではなく利益誘導によって自由を抑圧する「穏和な専制」が成立するとした。

【No. 49】 国際政治に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. リベラリズムの代表的な論者の一人である H. モーゲンソーは、国境を越えた経済交流等で国家が相互に協調することは可能であるとし、国際関係において、軍事力が重要であるとするリアリズムを否定した。そして、脅威を防ぐために軍事力を弱めて同盟を組む勢力均衡とその維持を目的とする政策が、国際関係に安定をもたらすとした。
2. 第一次世界大戦後、勢力均衡政策により安定的な国際秩序を実現させることを目指し、国際連盟が創設された。米国やソ連といった大国を含め 100 か国以上の国が加盟したものの、多くの欠点や不備があり、十分な機能を果たすことができなかった。また、E. H. カーは、国際連盟の構想を権力政治の現実を直視せず、ユートピア主義であると批判した。
3. 1929 年の世界恐慌以降、各国が保護貿易政策を強めたことが第二次世界大戦を引き起こす一因となったことから、第二次世界大戦後、国境を越えて自由で安定した国際経済を目指す体制が構築された。世界的な貿易自由化の実現を目的とする「関税及び貿易に関する一般協定」(GATT) や、資金を貸し出して為替相場の維持を支援する国際通貨基金(IMF)がその例である。
4. 第二次世界大戦後に誕生した国際連合は、国際連盟の反省をもとに、強力な安全保障体制の構築を目指すため、各国家の武力による威嚇、武力の行使を可能とした。また、大国が一致した行動をとり、協調することを重視し、安全保障理事会の常任理事国及び非常任理事国に拒否権を認めた。しかし、拒否権発動による弊害が目立ったため、非常任理事国の拒否権は廃止された。
5. ヨーロッパでは、東西冷戦終結後の 1992 年に締結されたマーストリヒト条約において、欧州経済共同体(EEC)、共通外交・安全保障政策、司法・内務協力の三つの柱を包摂する欧州連合(EU)が新たに設立された。EU では、欧州統合の深化のため、通貨統合を目指し、1999 年には欧州単一通貨のユーロが導入され、同年全ての加盟国が参加するユーロ圏が確立した。

【No. 50】 Z. バウマンの学説に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 『有閑階級の理論』において、消費が、本来の使用目的を離れて、富と社会的地位を示す競争の手段となっていることを意味する、誇示的消費の概念を示した。
2. 『リスク社会』において、階級闘争のような財や豊かさの分配をめぐる紛争が規定する産業社会から、リスク配分やリスク回避をめぐる紛争が規定するリスク社会へ転換しつつある、と述べた。
3. 『ゆたかな社会』において、企業の広告・宣伝、販売努力等によって消費者の欲望がかき立てられることと、消費者が他人と競い合って消費する結果、際限なく欲望が高まっていくことを説いた。
4. 『マクドナルド化する社会』において、グローバル化とともに、徹底したマニュアルによって効率的なサービスを行うマクドナルド方式の経営・消費文化が世界各国に広がりつつあると指摘した。
5. 『リキッド・モダニティ』において、近代化をソリッド・モダニティ(固体的な近代)からリキッド・モダニティ(流体的な近代)への変化として捉え、現代社会を特徴付ける現象としての個人化について論じた。

【No. 51】 19、20 世紀の社会理論に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. H. スпенサーは、人間精神の発達の歴史的法則について「三段階の法則」を唱えるとともに、社会は、それぞれの段階に対応して、法律的段階から軍事的段階を経て、産業的段階に移行するとした。
2. C. H. クーリーは、近代化によって、本質意志に基づいた実在的で有機的な生命体としての「ゲゼルシャフト」ではなく、選択意志に基づいた観念的で機械的な構成体としての「ゲマインシャフト」の重要性が際立つようになってきたと論じた。
3. M. ヴェーバーは、社会の変動について論じ、相互に類似した同質的な諸個人が結合した社会から、異質の機能を担う個性的な諸個人が分業に基づき相互に連携する「機械的連帯」の社会に移行するとした。
4. G. ジンメルは、諸個人の相互作用に焦点を当てた形式社会学を提唱し、社会関係を形作る人々の行為のやり取りによる関係形成を「社会化」と名付けた。
5. É. デュルケムは、プロテスタンティズムの倫理を「エートス」とする、娯楽・快楽を追求した人々が、近代資本主義社会を成立、発展させたと論じた。

【No. 52】 我が国の雇用と労働に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 若者の完全失業率は、2020 年以降上昇傾向にあり、2024 年には 15～24 歳及び 25～34 歳のいずれの完全失業率も 5 % を超えている。新規学卒者の就職率をみると、2020 年度以降一貫して低下しており、2025 年 3 月の大学の学部卒業者及び高等学校卒業者の就職率はいずれも約 70 % となっている。
2. 男性の育児休業取得率については、2023 年度に決定された「こども未来戦略」において 2025 年までに 30 % とする政府目標が掲げられている中、2023 年度の男性の育児休業取得率は 20 % を下回っている。また、育児休業の取得期間については、2023 年度において女性は 90 % 以上が 6 か月以上である一方、男性は徐々に取得期間が延びているものの、約 80 % が 2 週間未満であり、依然として女性に比べて短期間の取得が多い。
3. 総人口に占める 65 歳以上の高齢者人口の割合である高齢化率をみると、1990 年には 7 % を下回っていたが、2020 年においては 40 % を上回り、2050 年には 50 % まで上昇すると推計されている。急激な高齢化が進行している中、2010 年以降高齢者の就業率は低下傾向にあり、2024 年においては、65～69 歳男性と 65～69 歳女性のいずれの就業率も 30 % を下回っている。
4. パートタイム労働者、有期雇用労働者、派遣労働者といった非正規雇用労働者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、2020 年、2021 年は対前年比で減少したが、2022 年以降は増加し、2024 年においては約 2,100 万人となっている。これは、雇用者全体の 40 % 弱を占めている。
5. 育成就労制度は、人材育成及び人材確保を目的として、1993 年に創設された制度であるが、これに替わる制度として、開発途上地域等の経済発展を担う「人づくり」に寄与することを目的とする外国人技能実習制度が 2017 年に新たに創設された。本制度では、育成就労制度において認められていなかった、本人の意向による転籍を認めるなどの措置を講じている。

No. 53～No. 58 は商業英語です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 53】 次は、A(マネージャー)とB(スタッフ)との対話の一部である。空欄 (1) ～ (4) に入る語句の組合せとして最も妥当なのはどれか。

A: This is the first day of the month, so could you please prepare last month's (1) by Thursday afternoon?

B: Certainly. I'll upload the updated sales figures and the entire (2) .

A: Great. Also, be sure to use the company's (3) . We want the formatting to align perfectly so that it matches all our other documents.

B: Understood. I'll send you the final version once everything has been (4) .

- | (1)          | (2)         | (3)           | (4)       |
|--------------|-------------|---------------|-----------|
| 1. report    | spreadsheet | template      | verified  |
| 2. report    | form        | questionnaire | supported |
| 3. record    | worksheet   | questionnaire | predicted |
| 4. reporting | spreadsheet | draft         | supported |
| 5. reporting | form        | template      | predicted |

【No. 54】 次のビジネスメールの空欄  にア～エの文を並べ替えて続けると意味の通った文章となるが、その順序として最も妥当なのはどれか。

著作権の関係のため、掲載できません。

1. イ→ウ→ア→エ
2. イ→エ→ウ→ア
3. ウ→イ→エ→ア
4. エ→ア→イ→ウ
5. エ→ウ→ア→イ

【No. 55】 次の文章は、2025 年の世界経済の見通しについて述べている。文章の空欄 A  
～ E に入る語句の組合せとして最も妥当なのはどれか。

著作権の関係のため、掲載できません。

| A              | B         | C            | D           | E         |
|----------------|-----------|--------------|-------------|-----------|
| 1. challenging | headlines | disinfection | uniformity  | capital   |
| 2. challenging | headwinds | disinflation | uncertainty | financial |
| 3. charging    | headwinds | disinfection | uncertainty | bond      |
| 4. charging    | headlines | disinflation | uncertainty | capital   |
| 5. calculable  | headlines | deflation    | uniformity  | financial |

【No. 56】 次の文章の空欄 

|   |
|---|
| A |
|---|

 ～ 

|   |
|---|
| E |
|---|

 に入る語句の組合せとして最も妥当なのはどれか。

著作権の関係のため、掲載できません。

| A              | B        | C          | D          | E       |
|----------------|----------|------------|------------|---------|
| 1. sustainable | fabric   | impatience | recommence | fulfil  |
| 2. sustainable | fabric   | timidity   | recommit   | fulfil  |
| 3. exclusive   | collapse | impatience | renew      | make    |
| 4. exclusive   | collapse | timidity   | renew      | realize |
| 5. edible      | fabric   | impatience | recommit   | make    |

【No. 57】 次の文章の内容に合致するものとして最も妥当なのはどれか。

著作権の関係のため、掲載できません。

1. The scale and duration of the expected slowdown are uncertain, but disruptions to supply chains are expected to be primarily caused by domestic factors.
2. Rising inflation expectations among households will likely cause prices to fall quickly in most economies.
3. Reversing trade barriers could boost growth and ease inflation, even if uncertainty persists.
4. Financial stability risks come from undercapitalized banks as well as the easing of regulatory burdens.
5. Policy priorities focus mainly on short-term stimulus, while debt sustainability and structural reforms are secondary.

【No. 58】 次の文章の内容に合致するものとして最も妥当なのはどれか。

著作権の関係のため、掲載できません。

1. Ireland's tax system could not copy all of the UK's tax rules because they only considered orthodox business practices and income-earning methods.
2. The tax authorities decided to issue VAT guidance not only to social influencers but also to small retailers.
3. Social influencers and small retailers desire fair application of taxation across other sectors.
4. The fundamental structure of the tax system makes it nearly impossible to apply fair tax compliance requirements to social influencers.
5. From a fairness perspective, tax system changes that address modern business practices should also apply to social influencers.

U5－2026 国税専門A 専門（多肢選択式）

正答番号表

| No | 正答 | No | 正答 | No | 正答 |
|----|----|----|----|----|----|
| 1  | 4  | 21 | 5  | 41 | 4  |
| 2  | 1  | 22 | 3  | 42 | 3  |
| 3  | 5  | 23 | 4  | 43 | 1  |
| 4  | 1  | 24 | 5  | 44 | 3  |
| 5  | 3  | 25 | 5  | 45 | 4  |
| 6  | 2  | 26 | 4  | 46 | 5  |
| 7  | 5  | 27 | 1  | 47 | 5  |
| 8  | 3  | 28 | 5  | 48 | 1  |
| 9  | 4  | 29 | 4  | 49 | 3  |
| 10 | 2  | 30 | 1  | 50 | 5  |
| 11 | 5  | 31 | 4  | 51 | 4  |
| 12 | 3  | 32 | 3  | 52 | 4  |
| 13 | 4  | 33 | 2  | 53 | 1  |
| 14 | 2  | 34 | 5  | 54 | 1  |
| 15 | 2  | 35 | 2  | 55 | 2  |
| 16 | 1  | 36 | 3  | 56 | 2  |
| 17 | 2  | 37 | 3  | 57 | 3  |
| 18 | 4  | 38 | 2  | 58 | 5  |
| 19 | 1  | 39 | 4  |    |    |
| 20 | 1  | 40 | 1  |    |    |